

地球温暖化への適応に関するアンケート調査

みずほ情報総研株式会社
環境エネルギー第1部
2014年2月

目次

- 背景・目的
- 調査方法
- 調査項目
- 調査結果概要
- 調査結果
 - (1)地球温暖化影響の捉え方
 - (2)地球温暖化への適応に対する考え方
 - (3)IPCC第5次評価報告書の国民の認知度
- 最後に

背景・目的

- 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)*1では、現在、第5次評価報告書(AR5)を順次公表しており、今年3月には地球温暖化の影響や適応についての最新情報が整理・提供される見込み。なお、適応とは、IPCC第4次評価報告書では、「現実の、もしくは予想される気候変化・気候変動とその効果に対する自然あるいは人間システムの調整。被害を軽減し、あるいはその機会を活用する。」としている。
- 地球温暖化は、さまざまな気象災害の強度や頻度に変化を及ぼす可能性が指摘されており、これらの影響を軽減等するための適応策の重要性が増している。適応も含めた幅広い視点で対策を推進していくためには、適応策についての国民各層の適切な理解を促し、その受容性を高めていくことが不可欠である。
- しかし現状では、地球温暖化への**適応について国民各層の関心度・理解度について十分に把握されているわけではない**。そこで当社では、2013年8月の「地球温暖化影響に関するアンケート調査」の続編として、「**地球温暖化への適応に関するアンケート**」を実施。

地球温暖化影響やそれへの適応について国民がどのように捉えているかを把握し、国民に対してどのような働きかけが有効かを検討する材料とする

*1, 気候変動やその影響について科学的、社会経済的な見地から情報を収集し、包括的な評価を行う国連の機関

調査方法

- 調査方法

- 手法: アンケート調査(インターネットリサーチ)

- 対象: 日本全国の成人男女

- 調査期間: 2013年12月13日(金)～16日(月)

- 有効回答者数: 1085名

- 有効回答者の属性:

- 性別 男性:522名 女性:563名

- 年齢 20代:146名 30代:188名 40代:174名 50代:169名
60代:190名 70代以上:218名

- 居住地 北海道:57名 東北:83名 関東:350名 中部:180名
近畿:190名 中国・四国:101名 九州・沖縄:124名

調査項目

- 調査項目
 - 地球温暖化影響に対する捉え方
 - 地球温暖化の影響を受ける対象に関する意識
 - 地球温暖化影響で不安に感じる事象

 - 地球温暖化への適応に対する考え方
 - 地球温暖化への適応の認知度
 - 適応に関連する身近な取り組みの実施状況
 - 緩和と適応に対する意識
 - 適応に取り組むべき主体に関する意識

 - IPCC第5次評価報告書の国民の認知度

調査結果概要

(1) 地球温暖化影響に対する捉え方

- 地球温暖化の影響については、自分からの空間的・時間的距離が遠いほど影響が大きく現れると考えている(前回調査(2013年8月)と同様の傾向)。
- 将来の地球温暖化の影響で不安に感じることとして「台風による水災害への影響」「竜巻被害の増加」を挙げる人が前回調査と比べて大幅に増加した。昨年の台風被害や竜巻被害などを受けて、こうした災害への不安が急速に拡大していると考えられる。
- 積極的に研究を進めてほしい分野としては、食糧生産や水災害の関心が高い。一方で、経済活動への影響については、あまり関心が高まっていない。

(2) 地球温暖化への「適応」に対する考え方

- 約3割の人が「適応」について認知している状況。また、健康や防災について、7割程度の人が日頃から「適応」に相当する何等かの取り組みを行っている。
- 緩和*と適応の比較では、回答者の4割が緩和策をより重要視している。
- 適応について、自分自身の役割よりも企業、国や自治体の役割に期待する人が多い。

(3) IPCC第5次評価報告書(AR5)の国民の認知度

- AR5の認知度は13%となっており、前回調査(2013年8月)よりも認知度が高まっている。

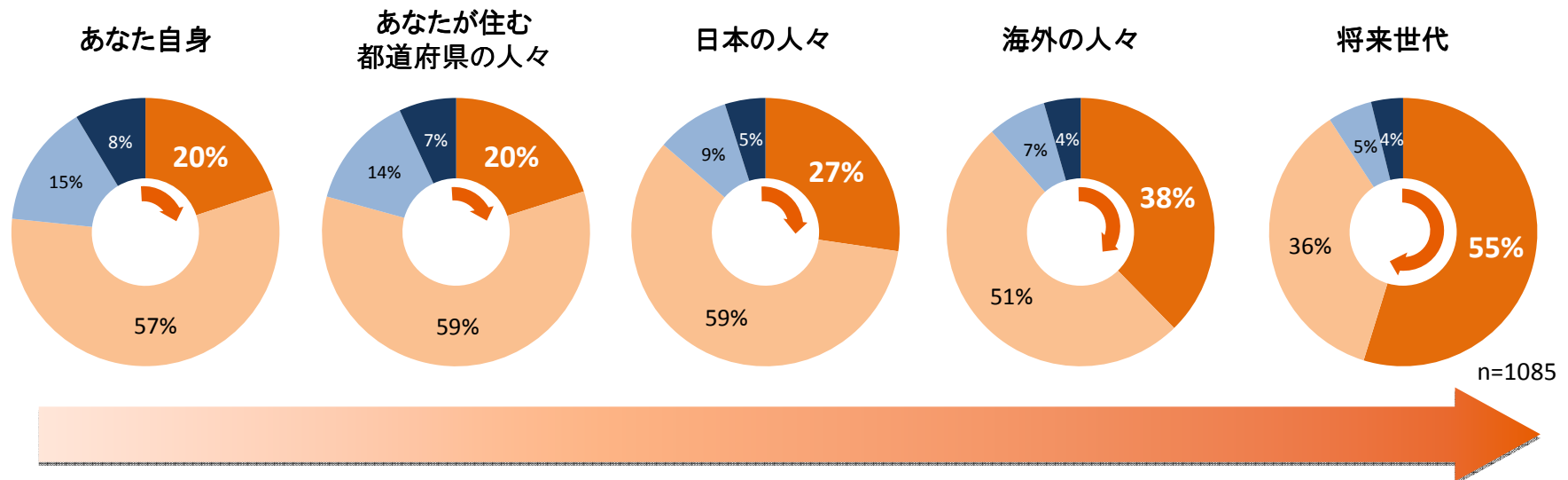
*、「緩和」とは地球温暖化の進行を抑制するための対策(温室効果ガスの排出抑制など)をとること

調査結果(1)地球温暖化影響の捉え方①

- 地球温暖化が「大きな影響を及ぼす」対象として、「自分自身」、「あなたが住む都道府県の人々」が20%、「日本の人々」が27%、「海外の人々」が38%、「将来世代」が55%、であった。
- 前回調査(2013年8月)と同様、自分からの空間的・時間的距離が遠くなるほど、「大きな影響を及ぼす」と回答する人の割合が増加する傾向が見られた。

問. あなたは、地球温暖化が以下の人たちに対して影響を及ぼすとお考えですか。それぞれの対象について、あなたの考えに最も近いものをひとつだけ選んでください。

■ 大きな影響を及ぼす ■ どちらかといえば影響を及ぼす ■ どちらかといえば影響を及ぼさない ■ まったく影響を及ぼさない

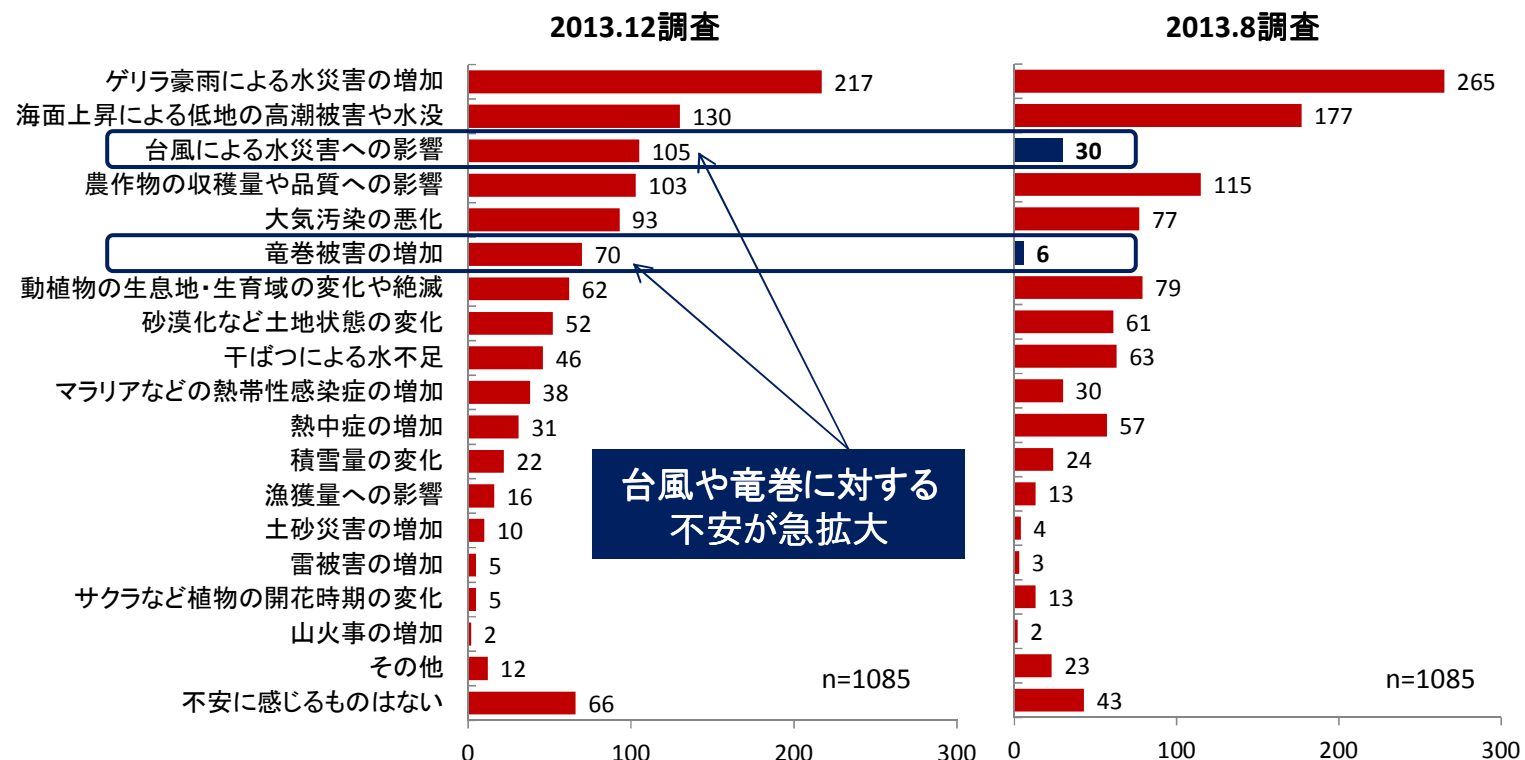


自分からの距離が遠い主体になるほど、地球温暖化が影響を及ぼすと感じる割合が増加

調査結果(1)地球温暖化影響の捉え方②

- 地球温暖化の影響として最も不安に感じるものを尋ねたところ、「ゲリラ豪雨」、「海面上昇」、「台風」が上位であった。前回調査(2013年8月)と比べ、「台風」や「竜巻」を選択する人の割合が大幅に増加した。
- 伊豆大島に甚大な被害をもたらした台風26号、フィリピンでの台風30号による被害や各地で発生した竜巻被害の報道によって、こうした災害への不安が急速に拡大したものと考えられる。その他の事象については、順位の上や回答数に多少の増減は見られるものの、極端な変動は見られない。

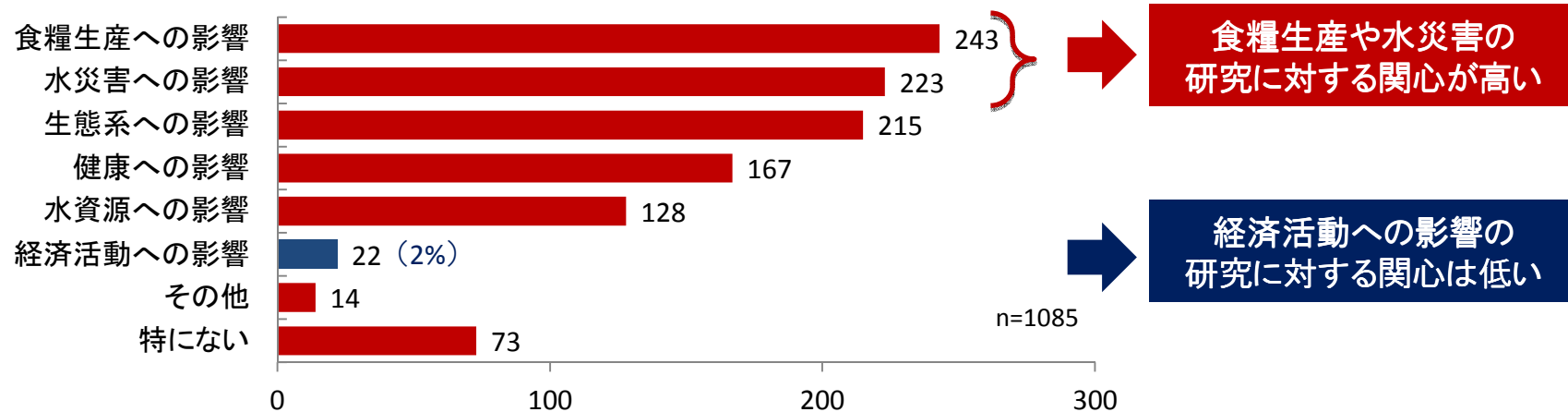
問. 将来的な地球温暖化の影響として、あなたはどのようなことを最も不安に感じるでしょうか。次の中から当てはまるものをひとつだけ選んでください。



調査結果(1)地球温暖化影響の捉え方③

- 地球温暖化の影響に関して、もっとも研究を進めてほしい分野を尋ねたところ、「食糧生産への影響」、「水災害への影響」、「生態系への影響」が上位であった。一方で、「経済活動への影響」を選択した回答者はごくわずかであった。
- 前述のとおり、地球温暖化の影響として不安に感じるものとして、水災害や農作物に対する影響が上位を占めていた(前頁)。研究を進めてほしい分野についても、食糧生産や水災害が上位となっており、地球温暖化の影響として、**食糧生産や水災害に対する国民の関心が特に高い**状況である。一方で、**経済活動への影響については、あまり関心が高まっていない**。

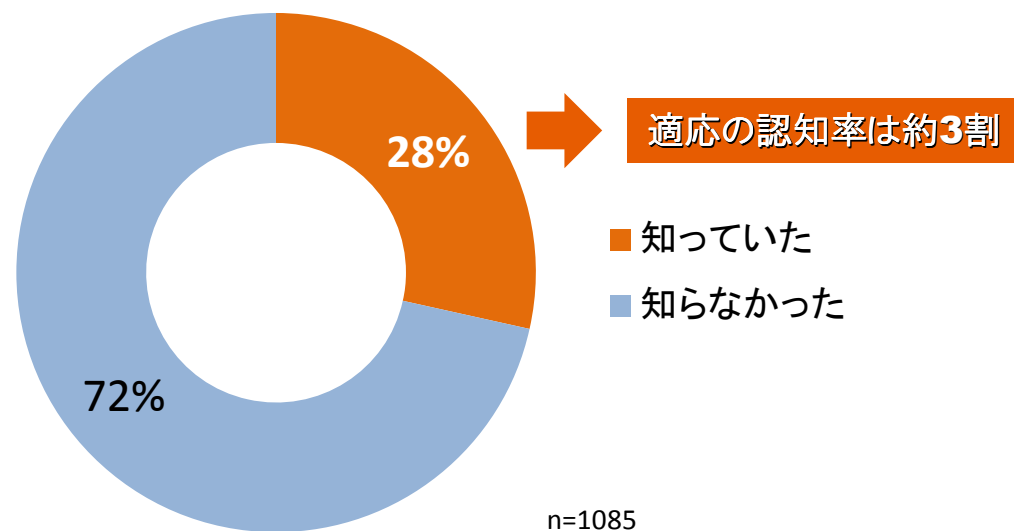
問. 地球温暖化の影響について、あなたはどのような研究を最も優先して進めてほしいと思いますか。次の中から当てはまるものをひとつだけ選んでください。



調査結果(2)地球温暖化への適応に対する捉え方①

- 地球温暖化への適応について28%の人が知っていると回答した。
- 一定程度の人は、地球温暖化への適応について認知している状況。

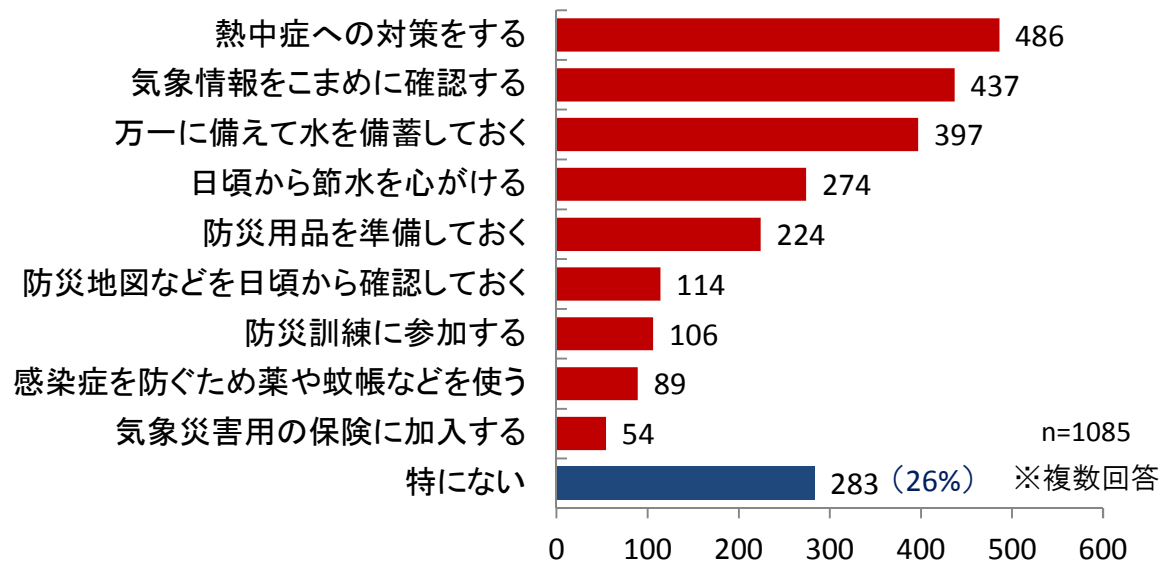
問. 地球温暖化への対策として、温暖化による影響や被害を減らす方策が検討されています(たとえば、「海面上昇に対応するために堤防を高くする」など)。こうした対策をとることを地球温暖化への「適応」と言いますが、あなたはこの「適応」という言葉を知っていましたか。



調査結果(2)地球温暖化への適応に対する捉え方②

- 地球温暖化への適応策に関連する取り組みについて、日頃から取り組んでいるかどうかを尋ねたところ、「熱中症対策」、「気象情報のこまめな確認」、「水の備蓄」などが上位となった。また、26%の人が「特にない」と回答した。
- 健康や防災に関して、**すでに多くの人(7割程度)が日頃から「適応」に相当する取り組みを実施している状況**。そういった行動をまったく行っていない人は3割に留まっている。

問. 次の中で、あなたが日頃から取り組んでいるものはありますか？ 取り組んでいるものを全て選んでください。

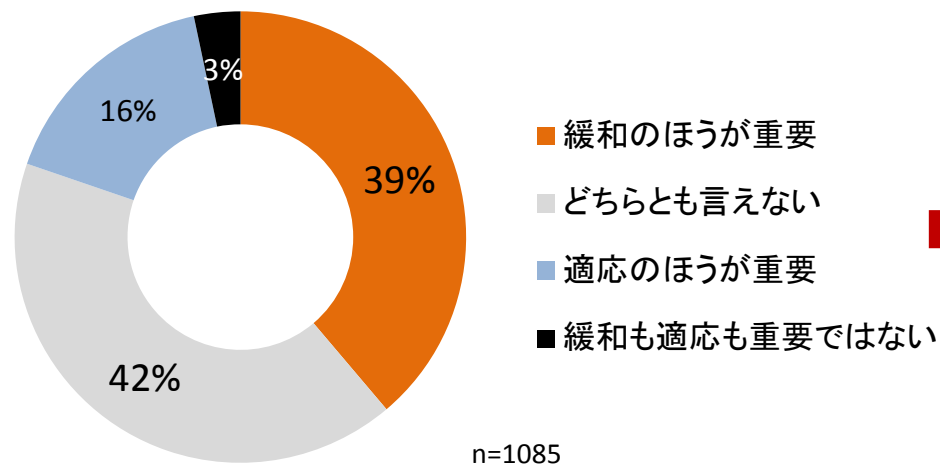


「特にない」を選択した人は全体の約3割であり、残りの7割の人は「適応」に相当する何らかの取り組みを日頃から実践している

調査結果(2)地球温暖化への適応に対する捉え方③

- 地球温暖化対策として「緩和」と「適応」のどちらが重要かを尋ねたところ、「緩和」の方が重要だと考える人は39%、「適応」の方が重要だと考える人は16%であった。また、「どちらとも言えない」とした人が42%と最も多かった。
- 回答者の**4割が緩和策をより重要視**しており、適応策をより重要視する人の倍以上の水準であった。また、「どちらとも言えない」と考える人は4割程度であった。ここには、緩和・適応ともに重要だと考える人や、自分では判断ができないと考えている人がいるものと考えられる。

問. 地球温暖化による影響や被害を減らす対策をとることを「適応」と言います。一方で、地球温暖化の進行を食い止めるため対策をとることを「緩和」と言います（たとえば「省エネ機器を導入してエネルギー消費を減らす」など）。あなたは「緩和」と「適応」のどちらが重要だと思いますか。あなたの考えに最も近いものひとつだけ選んでください。



4割の人が緩和策をより重要視

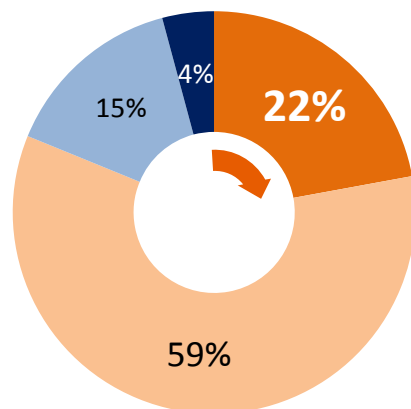
調査結果(2)地球温暖化への適応に対する捉え方④

- 地球温暖化への適応について、どの主体が取り組むべきかを尋ねたところ、「自分自身」、「企業」、「国や自治体」について、「強く思う」と回答した人の割合はそれぞれ、22%、50%、66%であった。
- 適応への取り組みについて、**自分自身で取り組むことよりも、企業、国や自治体の役割に期待する人が多い**ものと考えられる。

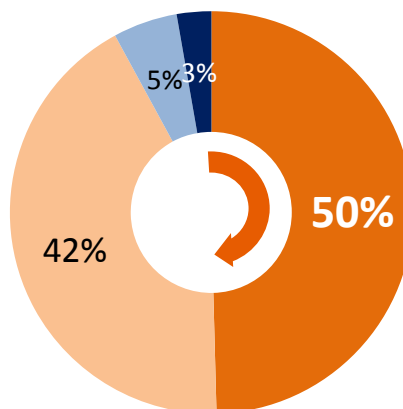
問. 地球温暖化による影響や被害を減らす対策をとることを「適応」といいます。「適応」するための取り組みは、誰が取り組むべきことだと思いますか。次のそれぞれの主体について、あなたの考えに最も近いものをひとつだけ選んでください。

■ 強く思う ■ どちらかといえばそう思う ■ どちらかといえばそう思わない ■ まったくそう思わない

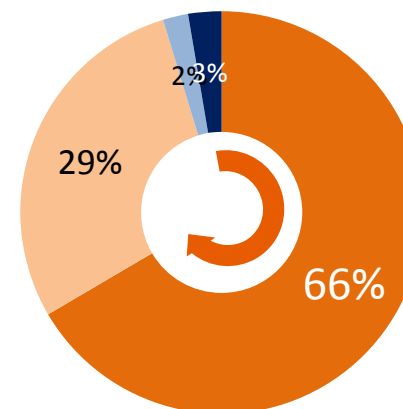
「自分自身に取り組むべきことだ」



「企業に取り組むべきことだ」



「地方自治体や国に取り組むべきことだ」



n=1085

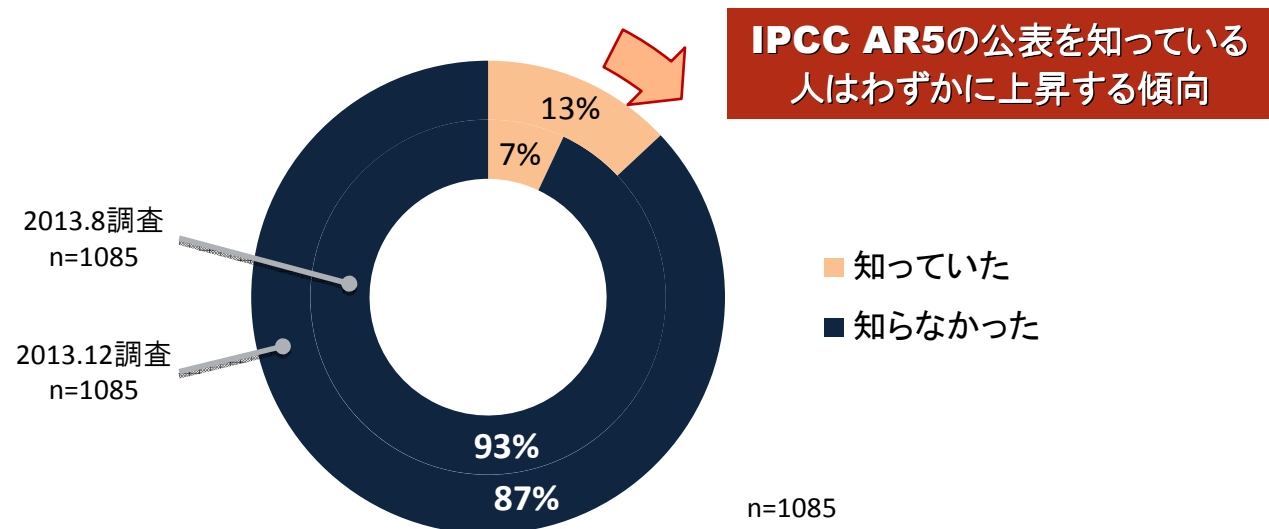


自分自身で適応に取り組むよりも、企業、国や自治体の役割に期待する人が多い傾向

調査結果(3) IPCC第5次評価報告書の国民の認知度

- 前回調査(2013年8月)の段階では、IPCC第5次評価報告書(AR5)の認知度は7%に過ぎなかったが、今回調査(2013年12月)では13%とわずかに上昇していた。
- IPCC第1作業部会の報告書が公開された2013年9月前後から、AR5について新聞やテレビ等で報道がなされたほか、特集記事なども数多く見られた。これらを受けて**認知度が高まった可能性が考えられる**。
- ただし、依然として認知度は低い。国内での対策を進める上で、IPCC第5次評価報告書を積極的にアピールし、国民の内容理解を推進することが必要と考えられる。

問. 気候変動に関する科学的な研究の収集や整理のために、国際的な専門家で作られる「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」という国際組織があります。IPCCでは今年から来年にかけて、地球温暖化に関する様々な情報をまとめた第5次評価報告書を公表する予定です。あなたは、このことを知っていましたか。



最後に

- 地球温暖化の影響に関して、台風や竜巻などの自然災害への不安が高まっており、温暖化影響に関する情報ニーズは高いものと考えられる。
- また、「適応」の考え方についてはすでに一定数の人が認知しており、「適応」に相当する何らかの取り組みを日頃から行っている人も多い。しかし、自らの役割よりも企業、国や自治体の役割に期待する人が多く、前回調査における地球温暖化影響の捉え方と同様、適応についても自分とは関係ない問題として認識されている可能性がある。
- 緩和策であれ適応策であれ、**温暖化対策を推進するためには、温暖化影響や適応について自分のこととして捉えてもらうことが重要**であり、これらに関する正しい情報を伝えていくことが必要。今年3月には、地球温暖化による影響や適応に関する知見を評価したIPCC第2作業部会の報告書が公開される予定で、**こうした情報提供に向けては、いまが絶好のタイミング**である。
- こうした働きかけが継続的に行われ、地球温暖化対策に対する関心がさらに高まっていくこと期待したい。

お問い合わせはこちらまで

kankyo@mizuho-ir.co.jp

TEL 03-5281-5282

担当：吉川実、藤原和也、高野真之